

大転換期にある国土とインフラ施策： その5つのポイント

家田 仁

政策研究大学院大学 特別教授

東京大学 名誉教授

事業構想大学院大学 客員教授

土木学会 第108代 会長

人口減少・少子高齢化はもちろん、昨今の諸事象はすべてインフラや国土の諸問題・国民生活のあり方の再検討に直結する。

- ・ **能登半島地震** (1月1日)
- ・ 秋田・山形豪雨災害 (7月)
- ・ **パリ・オリンピック/パラリンピック** (7月-9月)
- ・ 南海トラフ「**巨大地震注意情報**」 (8月8日)
- ・ 迷走する**台風10号**・計画運休の普及 (8月)
- ・ 世界的異常気象 (エルニーニョ) と農産への影響
- ・ **熱海伊豆山土石流** (2021年)
- ・ 状態化する北朝鮮のミサイル発射
- ・ 日本のGDP世界4位に転落 (2023年)
- ・ イスラエルのガザ攻撃 (2023年~)
- ・ **コロナ禍の経験** (2019-2023年)
- ・ ロシア軍のウクライナ侵攻 (2022年~) とエネルギー/食糧安全保障
- ・ 東シナ海・南シナ海の紛争と地政学的状況変化
- ・ 吉野太喜著「**平成の通信簿 106のデータでみる30年**」文春新書 (2019年)

(1) 進化主義的世界観への脱皮

■ 陥りがちな**予定調和の世界観**から**進化主義的世界観**に脱皮しよう。

■ **従来も現在も不完全**であり常に改善の余地があると考えるべき。

■ 改善のために**俯瞰力を発揮**して知恵を尽くし、**統合力を発揮**して**新たな施策**を作り出し、**勇気**をもって迅速に実現すべき。

(2) マネジメントと自己相対視

- すべての施策は **マネジメント** の一環である。一見、新設建設と見えるものも実は改良の一形態に過ぎない。
- マネジメントの原点は、 **正確な現状の把握・評価**、そして **その国民的共有と共感** にある。
- 現状の把握・評価には、 **自己に関する俯瞰的相対視** が不可欠。

(3) 水平展開と垂直展開

■ 水平展開と垂直展開の複眼スタンスで開発・整備に臨むべき。

■ 水平展開の世界：整備進捗の遅れを国民と共有。整備目標の適切なリバイズも必要。

■ 垂直展開の世界：世界のリーダーたるべき新たな価値観の創出と質的抜本転換。インフラ分野で、今一度挑戦するパイオニアになれるかがポイント。

(4) 不確実性と未知性

- 不確実性と未知性についてはまわる宿命。確率現象とどう向き合うか。
- デュアルモードへの発想の展開：常時モードと非常時モードでは整備思想を変えるべき（常時のネットワーク型インフラと非常時の分散型インフラ）
- 不確実性と未知性への困難な挑戦は、魅力と活力の源泉である。

(5) インフラの原点にたちかえる

- そもそもインフラとは何か：「多くの人々の幸福」のための「共有と共感」を基礎とする「有形・無形のしくみ」。
- 公的施策の意思決定と費用対効果分析の意味はどこに。硬直化する公共事業論。
- 利便性や安全ばかりがインフラ・国土施策の目的ではない。安全保障、文化創出、人々のアイデンティティと誇りなど本来多様。求められる建設分野の行政・政治・民間企業・研究界のスタンス転換

首都圏広域地方計画の策定にあたって: **七つのキモ**

- (一) **統括的な国土マネジメント**の確立は国土政策の一丁目一番地。
- (二) **美しい国土と文化性への回帰**は国土づくりの原点である。
- (三) コモンズとして国土をとらえる**共感と参加の国土経営**が重要となる。
- (四) **自然部・都市部の経済と生活を有機的に結合**させなくてはならない。
- (五) 大災害など非常時であっても**国家の中枢機能を断固確保**する。
- (六) **人類的・国家的重要目的の解決・達成**に責任をもって貢献する。
- (七) **東京一極集中**に対して首都圏も汗をかかなくてはならない。

END

ご清聴ありがとうございました。